

事務事業名	6985 自衛官募集事業													
担当組織	危機管理防災課				危機管理防災課				担当	防災担当				
組織コード	H28 H27	05 05	02 02	00 00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28 H27	01 01	02 02	01 01	10 10	02 02	01 01	記入日	平成28年06月17日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち											○ 対象 ● 対象外
分野	02	防災											
施策	31	地域防災力の強化											
事業期間	昭和29年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	自衛隊法第97条				関連計画 施政方針								
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
ISO14001	<input type="radio"/> 1. 環境創出事業 <input type="radio"/> 2. 施設方針書 <input type="radio"/> 3. 環境配慮事業 <input checked="" type="radio"/> 4. 対象外												
対象	市民												
事業目的	市民の自衛隊への関心と理解を増し、より多くの隊員の入隊を確保すること。												
事業内容	補助金の交付と自衛隊への入隊広報活動への協力。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (自衛隊父兄会)												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成27年度 執行額 (千円)	平成28年度 予算額 (千円)	平成29年度 計画額 (千円)	平成30年度 計画額 (千円)	平成31年度 計画額 (千円)	
	事業内容		補助金の交付 と自衛隊への 入隊の広報活動					
事業費			166	134	134	134	134	
財源 内訳	国庫支出金		88	46	46	46	46	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		78	88	88	88	88	
人件費			1,031.25	687.5	687.5	687.5	687.5	
投入 人員	常勤職員		0.15人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			1,197	822	822	822	822	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	戸田市自衛隊父兄会への補助金交付件数	件			1	1	1
	活動②	募集啓発活動回数	回			3	3	3
	成果①	補助金交付率	%	補助金交付額 ÷ 補助金交付予定額 × 100		100	100	100
	成果②	市民の入隊者数	人			5	5	5
	目標達成状況の分析		B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 入隊者数については目標人数に届かなかったが、広報紙への掲載や市内行事における広報活動を実施し、啓発活動の目標は達成した。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 事業目的である自衛隊員の入隊者確保のために、広報活動を効率的・効果的に行っているため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 国庫支出金も活用し、限られた経費と人員により、効率的に広報活動が実施されているため。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 広報紙への掲載、市内行事における広報活動の実施等、積極的に自衛隊への入隊募集事務への協力を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 受益者負担を求める事務ではなく、公平であるといえる。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	啓発品について、品物の選定を再検討するなど、訴求効果の向上に努めた。
見直しの効果	受験者の年齢層を意識した啓発品を購入したことで、効果的な広報活動を自衛隊朝霞地域事務所と連携し、実施することができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 国庫支出金の増減を勘案しながら、入隊者の確保を図るための工夫を続け、法定受託事務の範囲内において事業を実施する。
今後の取組方針	戸田市自衛隊父兄会や自衛隊朝霞地域事務所と連携し、効果的な広報活動を実施することにより、入隊者の確保に努める。

事務事業名	7558 防災施設等整備事業													
担当組織	危機管理防災課				危機管理防災課				担当		防災担当			
組織コード	H28 H27	05 05	02 02	00 00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28 H27	01 01	09 09	01 01	04 04	01 01	01 01	記入日	平成28年06月21日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象	
分野	02	防災										● 対象外	
施策	31	地域防災力の強化											
事業期間	平成17年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	災害対策基本法、電波法等関係法令				関連計画 施政方針		戸田市地域防災計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ● 4. 対象外												
対象	市民												
事業目的	災害発生時に正確で機動的な応急対策活動が展開できるよう、防災行政無線等の防災設備及び災害用備蓄品の整備・充実を図る。												
事業内容	防災行政無線や災害用発電機、井戸・貯水槽などの設備、また、防災備蓄倉庫の非常用食料をはじめとする備蓄品類が、災害時等に有効に機能・活用できるよう良好な状態を保つため、必要な点検・修理・更新等を行う。												
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成27年度 執行額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	平成29年度 計画額(千円)	平成30年度 計画額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	
	事業内容		防災施設等の機能維持及び防災備蓄品の強化					
事業費			88,140	86,507	86,507	86,507	86,507	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		88,140	86,507	86,507	86,507	86,507	
人件費			13,406.25	12,375	12,375	12,375	12,375	
投入 人員	常勤職員		1.95人	1.8人	1.8人	1.8人	1.8人	
	非常勤職員		1人	1人	1人	1人	1人	
事業費+人件費			101,546	98,882	98,882	98,882	98,882	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	防災行政無線点検回数	件			2	2	2
	活動②	非常災害用井戸点検箇所件数	件			24	24	24
	成果①	防災行政無線通信不良報告件数	件	点検で通信不能と報告された件数		0	0	0
	成果②	非常災害用井戸点検不良報告件数	件	点検で使用不能と報告された件数		0	0	0
							0	0
目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 防災行政無線は、固定系(親局1局、子局72局)及び移動系(基地局1局、移動局145局)の音声通信及び点検を年間2回行い、通信不能等の報告がなく、有事の際の情報伝達手段として正常に機能していることを確認した。 非常災害用井戸(全24箇所)は、毎月1回定期点検を行い、異常が報告された箇所は速やかに修繕を行い、常に正常稼働できる状態を確保している。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 防災施設・設備等の保守管理及び修繕の実施により、災害時に機能する体制の整備に努めている。また、「戸田市備蓄整備方針」に基づき、食料等の備蓄物資の計画的な更新を実施している。平成27年度は、「土のうステーション」や「河川監視カメラ」の増設等、新たな施設整備にも取り組んだ。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 平成26年度に比べて、平成27年度の執行額は増加しているが、埼玉県衛星系防災行政無線の再整備に係る県への負担金を除くと、経費は削減されている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 防災施設・設備等の保守管理業務は、専門的な知識や資格、経験を必要とする業務が多く、それらを保有する民間事業者等に業務を委託することが正確かつ効率的であることから事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 災害時に正常かつ確実に機能する体制の整備及び備蓄食料の計画的な更新業務等は、災害発生時における市民の生命、身体及び財産を守るために実施しているものであることから、受益・負担は適正な範囲である。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	水害対策として、市民が自由に持ち出しできる土のうステーションを2箇所増設するとともに、河川監視カメラを3台増設した。また、劣化が見られた防災備蓄倉庫について修繕を実施した。
見直しの効果	定期的にも実施している土のうステーションへの土のう補充数から、市民が積極的に土のうステーションを活用し、水害対策の自助に取り組んでいることが確認できた。河川監視カメラの増設により、市内5河川の水位を確認できるようになったことに加え、カメラの映像から、市内のどの地域で強い雨が降っているのか確認できるようになり、集中豪雨時に効果的に初動対応できるようになった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 今後も、防災施設・設備等の保守管理及び修繕等により、正常かつ確実に機能する災害対応体制の維持に努めるとともに、非常用食料等の備蓄品の計画的かつ効率的な整備・充実に取り組む。また、市民の水害対策意識の向上や水害被害軽減のため、土のうステーションの増設や、福祉避難所運営充実のための備蓄品確保に努めていく。
今後の取組方針	大規模災害時に想定されるライフラインの断絶や避難所生活の長期化に備え、避難生活で必要不可欠となる非常食や生活必需品の備蓄の充実に取り組むことに加え、防災備蓄倉庫や既存設備の維持管理も継続して取り組んでいく。また、災害時に通信が途絶しないよう複数の通信手段を確保しておくことが望ましいため、既存の防災行政無線以外の効果的な手段を検討していく。

事務事業名	7637 防災意識開発等事業													
担当組織	危機管理防災課				危機管理防災課				担当		防災担当			
組織コード	H28	05	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	09	01	04	01	02	記入日	平成28年06月30日
	H27	05	02	00		H27	01	09	01	04	01	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										● 対象 ○ 対象外		
分野	02	防災												
施策	31	地域防災力の強化												
事業期間	平成17年度～平成32年度													
根拠法令 通達等	災害対策基本法				関連計画 施政方針		戸田市地域防災計画							
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ● 4. 対象外													
対象	市民													
事業目的	自然災害の恐ろしさを再認識し、災害に対する備えを怠らないよう、市民の防災意識の高揚と防災力の向上を図る。													
事業内容	災害に対する知識と対応能力を高めるため、総合防災訓練、自主防災訓練、防災講演会などを実施する。また、住民版地域防災計画及び緊急避難場所マップが作成されるように、荒川氾濫時における自らの地域の避難行動計画の策定や避難困難者の抽出を自主防災会が主体となって行う「水害ワークショップ」を実施する。													
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) ■ 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成27年度 執行額 (千円)	平成28年度 予算額 (千円)	平成29年度 計画額 (千円)	平成30年度 計画額 (千円)	平成31年度 計画額 (千円)	
	事業費		30,911	32,466	33,476	33,476	33,476	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	1	0	0	0	
	一般財源		30,911	32,465	33,476	33,476	33,476	
	人件費		8,937.5	8,937.5	8,937.5	8,937.5	8,937.5	
	投入 人員	常勤職員	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		39,849	41,404	42,414	42,414	42,414		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	防災訓練の実施回数	回	総合防災訓練参加実施自主防災会数		23	23	23
	活動②	啓発事業の実施回数	回	講演会の実施回数		1	1	1
	成果①	防災訓練の参加者数	人			4,000	4,000	4,000
	成果②	啓発事業の参加者数	人			3,253	3,390	—
							100	100
						94	93	—
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 平成27年度総合防災訓練は、自主防災会自らが訓練内容の構成・企画から訓練当日の運営・進行を全て担う総合防災訓練の実施及び水害ワークショップの取り組みを生かし、荒川氾濫時における水害避難訓練を実施した。また、NPO法人から講師を招き、防災講演会を開催した。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	A	B	B	＜判断理由＞ 総合防災訓練、水害ワークショップ及び水害避難訓練の実施、自主防災会員に対する防災士資格取得支援により、自主防災会の防災意識の向上及び自助・共助の理念浸透につながる事業に取り組んでいる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 総合防災訓練の物品調達業務等は民間事業者へ委託し、能率的かつ効果的に実施されている。また、業者選定は、競争入札を経て決定していることから経費は適正範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 消防等関係機関の協力のほか、民間事業者への委託を組み合わせ適正に事業を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 自主防災会を対象とした各種訓練や防災意識啓発事業は、地域の防災意識高揚、自助・共助の理念浸透につながる取り組みであり、受益・負担は適正な範囲である。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成27年度総合防災訓練では、前年度に引き続き地域における共助の意識の更なる浸透のため、訓練内容の構成・企画から訓練当日の運営・進行を全て自主防災会が行う形式の総合防災訓練を実施した。水害ワークショップの取り組みとしては、過去の水害避難訓練の反省点や課題を改善し、新たに1自主防災会が荒川氾濫時における水害避難訓練を実施した。
見直しの効果	総合防災訓練の企画・運営を自主防災会にシフトした効果として、自主防災会の主体性の向上及び自助・共助の意識醸成が挙げられる。水害避難訓練では、自主防災会内における避難困難者の支援体制やスムーズな避難情報の伝達等に必要な事前対策を確認できた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	＜判断理由＞ 災害時は地域、特に自主防災会が中心となって地域住民の避難支援や安否確認等を行うことが災害犠牲者を減らすことにつながることから、今後も自主防災会を中心とした地域の防災意識高揚・共助の理念浸透のための事業を進めていく。また、市民一人ひとりの防災意識の向上、自助意識の浸透につながるよう、総合防災訓練や水害避難訓練の実施手法の見直しも含め、施策目標の達成度を高めていく。
今後の取組方針	総合防災訓練、防災講演会、防災士資格取得支援事業を継続して実施する。水害ワークショップは、引き続き事業を継続していくとともに、今後は、避難困難者の支援体制の更新・充実や、水害避難訓練に重点を置いて取り組む。また、避難行動要支援者避難支援制度の登録者増を目指し、対象者及び民生委員等への制度周知・啓発に取り組んでいく。

事務事業名	27963 地域防災計画事業													
担当組織	危機管理防災課				危機管理防災課				担当		防災担当			
組織コード	H28	05	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	09	01	04	01	03	記入日	平成28年06月30日
	H27	05	02	00		H27	01	09	01	04	01	03		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象		
分野	02	防災										● 対象外		
施策	31	地域防災力の強化												
事業期間	平成23年度～平成32年度													
根拠法令 通達等	災害対策基本法				関連計画 施政方針		戸田市第4次総合振興計画 戸田市地域防災計画							
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ● 4. 対象外													
対象	市民													
事業目的	災害対策（災害予防活動、災害応急対策活動、災害復旧活動等）を実施し、市民の生命、身体及び財産を自然災害から守るため、災害対策の基本方針である「戸田市地域防災計画」を整備する。													
事業内容	災害対策基本法等の各種防災関係法令や、防災基本計画、埼玉県地域防災計画の上位計画等の改訂を踏まえ、戸田市地域防災計画の必要な見直しを行うとともに、その実施を推進するため必要に応じ「戸田市防災会議」の適切な運営の補助を行う。													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成27年度 執行額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	平成29年度 計画額(千円)	平成30年度 計画額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	
	事業費		4	3,922	250	250	250	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	4	3,922	250	250	250	
	人件費		1,375	5,156.25	5,156.25	5,156.25	5,156.25	
	投入 人員	常勤職員	0.2人	0.75人	0.75人	0.75人	0.75人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		1,379	9,078	5,406	5,406	5,406		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	防災会議の開催回数	回			2	1	1
	活動②	地域防災計画の見直し件数	件			1	1	—
	成果①	防災会議の運営に支障を来した回数	回			0	0	0
	成果②	地域防災計画上の問題箇所	件			0	0	0
						0	0	—
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 平成27年度は、地域防災計画の改訂及び防災会議は実施していない。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	A	B	<p><判断理由></p> <p>市民の生命、身体及び財産を自然災害から守るため、災害対策の基本方針である「戸田市地域防災計画」の運用をするとともに、社会の実情や市民意識に合わせ戸田市地域防災計画の見直しを行うために「戸田市防災会議」の運営補助を行う本事業は、施策における目標達成に貢献している。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>災害発生等の社会情勢、災害対策基本法や防災基本計画、埼玉県地域防災計画の改訂等に併せ、戸田市地域防災計画の改訂業務及び改訂内容の審議・改訂を行う「戸田市防災会議」の運営補助経費であることから、経費は適正な範囲である。なお、平成27年度は、同計画の改訂及び防災会議の開催は実施していない。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>戸田市地域防災計画の改訂作業は、災害対策基本法や防災基本計画の改訂等に基づき、戸田市防災会議による改訂方針の検討・決定、改訂方針に基づいた改訂内容の審議・作成、パブリックコメントによる改訂内容に対する市民からの意見徴取、改訂内容の決定という手順で進めており、事業手法は適正な内容である。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>戸田市地域防災計画は、戸田市全体及び全市民の生命、身体及び財産を自然災害から守ることを定めた計画であり、戸田市民及び戸田市に関わる人すべてに関係することから、受益・負担は適正な範囲である。</p>

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<p><判断理由></p> <p>組織改正を踏まえ、平成28年度に地域防災計画の改訂業務を実施する。</p>
今後の取組方針	市地域防災力の向上に資するべく、施策の推進に取り組む。

事務事業名	23846 国民保護計画事業													
担当組織	危機管理防災課				危機管理防災課				担当		危機管理担当			
組織コード	H28	05	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	09	01	04	03	01	記入日	平成28年06月30日
	H27	05	02	00		H27	01	09	01	04	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象	
分野	02	防災										● 対象外	
施策	31	地域防災力の強化											
事業期間	平成18年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（国民保護法）				関連計画 施政方針		1. 国民の保護に関する基本指針 2. 国民保護に関する埼玉県計画						
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
ISO14001	<input type="radio"/> 1. 環境創出事業 <input type="radio"/> 2. 施設方針書 <input type="radio"/> 3. 環境配慮事業 <input checked="" type="radio"/> 4. 対象外												
対象	市民												
事業目的	武力攻撃・災害等から市民の生命、身体及び財産を守るため、必要な措置と活動を定めた国民保護計画を策定する。												
事業内容	国民保護計画は、国の「国民の保護に関する基本指針」と国民保護に関する埼玉県計画に基づき、武力攻撃・災害等から市民の生命、身体及び財産を守るため、平時より警報の伝達、市民の避難及び救援等に関する事項を定めた計画（国民保護計画）を策定する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成27年度 執行額（千円）	平成28年度 予算額（千円）	平成29年度 計画額（千円）	平成30年度 計画額（千円）	平成31年度 計画額（千円）	
	国民保護計画の各種マニュアルの改善							
事業費			1	159	159	159	159	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		1	159	159	159	159	
人件費			0	3,437.5	3,437.5	3,437.5	3,437.5	
投入 人員	常勤職員		0人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			1	3,597	3,597	3,597	3,597	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	国民保護協議会の開催回数	回			1 0	1 0	1 -
	活動②							-
	成果①	国民保護計画の見直し・改善を行った回数	回			1 0	1 0	1 -
	成果②							-
	目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 戸田市国民保護協議会条例の制定、戸田市国民保護計画の策定も完了している。 平成22年度に、国民保護計画の大幅な見直しがあったため、国民保護協議会を開催し、戸田市国民保護計画の修正を行った。 平成23年度には、戸田市国民保護計画（平成23年4月修正版）の関係機関への配付も完了している。 平成27年度は、国民保護協議会開催及び戸田市国民保護計画見直しの必要性がなかった。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 武力攻撃等の事態が発生した場合に備え、市民の生命、身体及び財産を守るために、戸田市国民保護計画を策定するとともに、必要に応じて、計画の見直し・改善を図るための事業であり、施策への貢献度が高い事業である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 国や埼玉県からの指導・通達に基づき戸田市国民保護計画の変更を行う場合や、戸田市民の保護のための措置に関する重要事項を審議するために開催する戸田市国民保護協議会の事業費であるため、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 平成27年度は、国や埼玉県の国民保護計画見直しや、国民保護協議会で審議する重要事項等の案件がなかったことから、国民保護協議会開催及び戸田市国民保護計画見直しの必要性がなかった。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 武力攻撃等の事態が発生した場合に備え、市民の生命、身体及び財産を守るために、戸田市国民保護計画の策定、見直し・改善等を行うための事業であることから、受益・負担は適正な範囲である。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	見直しは行っていない。
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 法定受託事務であり、武力攻撃等の事態が発生した場合に備え、市民の生命、身体及び財産を守るための事業であることから、現状で継続する。
今後の取組方針	法定受託事務であることから、戸田市国民保護計画の変更や、戸田市民の保護のための措置に関する重要事項を審議する際には、十分に国や埼玉県と協議した上で、適正な事務を遂行する。

事務事業名	30204 全国瞬時警報システム導入事業													
担当組織	危機管理防災課				危機管理防災課				担当		危機管理担当			
組織コード	H28	05	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	09	01	04	03	02	記入日	平成28年07月05日
	H27	05	02	00		H27	01	09	01	04	03	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象	
分野	02	防災										● 対象外	
施策	31	地域防災力の強化											
事業期間	平成21年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（国民保護法）						関連計画 施政方針						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ● 4. 対象外												
対象	市民												
事業目的	国民保護計画で想定されている武力攻撃や緊急地震速報等、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を、市民に「全国瞬時警報システム」により迅速に情報伝達し、市民の生命と財産を守る。												
事業内容	人工衛星を用いて国（内閣官房・気象庁から消防庁を経由）から送信される「弾道ミサイル情報」、「緊急地震速報」等、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を専用端末により受信し、市内72箇所に設置されている同報系防災行政無線等から自動起動する「全国瞬時警報システム」の運用。												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		執行額（千円）	予算額（千円）	計画額（千円）	計画額（千円）	計画額（千円）	
	子局の増設（デジタル化対応）		子局のデジタル化に伴う整備及び子局の増設（デジタ	子局のデジタル化に伴う整備及び子局の増設（デジタ	子局のデジタル化に伴う整備及び子局の増設（デジタ	子局のデジタル化に伴う整備	
	事業費	11,880	26,452	26,452	26,452	13,802	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,880	26,452	26,452	26,452	13,802	
	人件費	2,062.5	1,375	1,375	1,375	1,375	
投入	常勤職員	0.3人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
人員	事業費+人件費	13,943	27,827	27,827	27,827	15,177	
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	子局スピーカーデジタル化数	基		5	0	3
	活動②	子局増設数	基		5	0	—
	成果①	防災行政無線子局デジタル化率	%		3	3	3
	成果②	防災行政無線音声放送不達区域の解消	区域		3	3	—
					75	76	81
目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 平成27年度は、防災行政無線固定系子局増設（デジタル化）を3局実施した。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>国民保護計画で想定されている武力攻撃や緊急地震速報等、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を、市民に迅速に情報伝達し市民の生命や財産を守るための「全国瞬時警報システム」の整備・運用、防災行政無線子局のデジタル化及び増設を行う事業であり、施策の目標達成に貢献している。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>子局のデジタル化及び増設業務については、業者選定を入札により決定していることから、事業経費は適正な範囲である。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>平成24年度までは、既存の63子局全てのデジタル化が完了してから、子局増設により、防災行政無線音声放送不達地域の解消を進める方針であったが、防災行政無線音声放送不達地域の早期解消のため、平成25年度以降は、既存子局のデジタル化と並行して子局増設を進めている。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>国民保護計画で想定されている武力攻撃や緊急地震速報等、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を、市民に迅速に情報伝達し市民の生命や財産を守るための「全国瞬時警報システム」の整備・運用、防災行政無線子局のデジタル化及び増設を行う事業であり、受益・負担は適正な範囲である。</p>

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	子局の増設を実施するとともに、既存スピーカーの方向を再検証し、音声不達地域の解消を図った。
見直しの効果	子局の増設だけでなく、スピーカーの効果的な配置に努めたことにより、音声不達地域の解消が図られた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<p><判断理由></p> <p>継続して子局増設を進め、音声不達地域の解消を図っていく。</p>
今後の取組方針	子局のデジタル化を順次進めていくとともに、子局増設により音声不達地域の解消を進めていく。

事務事業名	7362 火災共済事業													
担当組織	市民生活部					防犯くらし交通課					担当	交通担当		
組織コード	H28	13	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	10	01	01	01	記入日	01	01	平成28年07月05日
	H27	13	06	00		H27	10	01	01	01		01	01	

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち									○ 対象		
分野	02	防災									● 対象外		
施策	31	地域防災力の強化											
事業期間	昭和62年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	戸田市火災共済条例・戸田市火災共済条例施行規則					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ● 4. 対象外												
対象	戸田市に居住し、かつ、住民基本台帳に世帯主として記録されている者。												
事業目的	火災により被害を受けた者に応急の資金を給付するため、相互扶助の精神に基づく共済制度を設け、もって、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。												
事業内容	加入しようとする者が掛金を添えて申し込み、火災により被害を受けたときは、その被害の程度に応じ、共済見舞金を支給する。												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成27年度 執行額(千円)	平成28年度 予算額(千円)	平成29年度 計画額(千円)	平成30年度 計画額(千円)	平成31年度 計画額(千円)
	火災の被害を受けたとき、共済見舞金を支給		1,234	2,689	2,700	2,700	2,700
財源内訳	事業費	1,234	2,689	2,700	2,700	2,700	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,234	2,689	2,700	2,700	2,700	
一般財源		0	0	0	0	0	
人件費		1,375	1,375	1,375	1,375	1,375	
投入 人員	常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
	非常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
事業費+人件費		2,609	4,064	4,075	4,075	4,075	

目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	加入促進対策回数	回	加入の促進、啓発活動の回数	4 5	4 5	4 -
活動②						-	
成果①	火災共済の加入世帯数	世帯	年間加入世帯数	3,400 3,223	3,400 3,144	3,400 -	
成果②						-	

目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 加入促進を図ったが、共済加入世帯数の増加はなく、ほぼ横ばいとなった。 賃貸物件では家財保険の加入が必要なことが多く、また内容も充実しているため、戸田市の火災共済に加入することが大きなメリットとはならないことが原因の一つとして考えられる。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 罹災した家屋に対して共済見舞金を支給することで、加入者の生活の安定に結びついている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 加入者が掛金を出し合う互助的な仕組みであり、掛金収入で賄われ、適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 福祉総務課と連絡を取り、罹災した加入者に早急な対応をしているため適正と言える。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 掛金500円と安価な掛金で見舞金を給付し、また収支が黒字で健全な運営ができています。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特に見直し点はない。これまでも福祉総務課と連携していたが、今後も継続していく。
見直しの効果	福祉総務課との連携により、調査や申請書類などの手続きについて、今後もスムーズな対応を行っていく。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 加入者は前年と比較し増加はしていないものの、事業は掛金収入と基金で賄われており、健全な事業運営ができています。
今後の取組方針	加入促進については、予約期間中の各町会での加入受付取りまとめや市内金融機関等での加入受付に加え、広報での全戸配布を継続し、併せて効果的な加入促進のPR方法について工夫していく。